

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:高島市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	104,083,265,083	固定負債	26,075,434,816
有形固定資産	81,586,511,158	地方債	20,017,635,816
事業用資産	47,531,596,513	長期未払金	-
土地	19,741,880,755	退職手当引当金	6,057,799,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	71,539,009,071	その他	-
建物減価償却累計額	-45,719,327,788	流動負債	4,140,703,546
工作物	14,496,949,909	1年内償還予定地方債	3,463,246,344
工作物減価償却累計額	-12,678,274,934	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	413,180,611
航空機	-	預り金	264,276,591
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	30,216,138,362
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	151,359,500	固定資産等形成分	109,982,673,563
インフラ資産	32,918,059,021	余剰分(不足分)	-28,933,240,730
土地	5,998,604,389		
建物	1,639,595,252		
建物減価償却累計額	-1,075,354,714		
工作物	76,804,347,774		
工作物減価償却累計額	-51,105,676,591		
その他	1,972,620,000		
その他減価償却累計額	-1,953,650,789		
建設仮勘定	637,573,700		
物品	3,886,205,538		
物品減価償却累計額	-2,749,349,914		
無形固定資産	18,779,357		
ソフトウェア	18,779,357		
その他	-		
投資その他の資産	22,477,974,568		
投資及び出資金	11,683,548,068		
有価証券	-		
出資金	11,683,548,068		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	224,020,885		
長期貸付金	78,029,920		
基金	10,503,580,467		
減債基金	1,046,431,000		
その他	9,457,149,467		
その他	-		
徴収不能引当金	-11,204,772		
流動資産	7,182,306,112		
現金預金	873,335,748		
未収金	421,073,262		
短期貸付金	19,507,480		
基金	5,879,901,000		
財政調整基金	5,879,901,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-11,511,378		
資産合計	111,265,571,195	純資産合計	81,049,432,833
		負債及び純資産合計	111,265,571,195

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日自治体名:高島市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	27,187,375,448
業務費用	15,228,031,511
人件費	5,665,353,335
職員給与費	3,758,873,470
賞与等引当金繰入額	413,180,611
退職手当引当金繰入額	503,336,000
その他	989,963,254
物件費等	9,335,661,649
物件費	5,239,208,377
維持補修費	460,640,230
減価償却費	3,635,813,042
その他	-
その他の業務費用	227,016,527
支払利息	66,598,171
徴収不能引当金繰入額	9,930,458
その他	150,487,898
移転費用	11,959,343,937
補助金等	5,194,268,921
社会保障給付	4,474,417,227
他会計への繰出金	2,268,950,160
その他	21,707,629
経常収益	1,136,717,673
使用料及び手数料	382,675,724
その他	754,041,949
純経常行政コスト	26,050,657,775
臨時損失	48,001,360
災害復旧事業費	13,956,846
資産除売却損	34,044,514
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,718,888
資産売却益	4,718,888
その他	-
純行政コスト	26,093,940,247

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日自治体名:高島市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
	合計	固定資産 等形成分		
前年度末純資産残高	80,851,590,967	109,623,371,631	-28,771,780,664	
純行政コスト(△)	-26,093,940,247		-26,093,940,247	
財源	26,293,656,145		26,293,656,145	
税収等	19,817,302,986		19,817,302,986	
国県等補助金	6,476,353,159		6,476,353,159	
本年度差額	199,715,898		199,715,898	
固定資産等の変動(内部変動)		361,175,964	-361,175,964	
有形固定資産等の増加		3,569,427,056	-3,569,427,056	
有形固定資産等の減少		-3,929,845,290	3,929,845,290	
貸付金・基金等の増加		2,311,027,750	-2,311,027,750	
貸付金・基金等の減少		-1,589,433,552	1,589,433,552	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-1,874,032	-1,874,032	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	197,841,866	359,301,932	-161,460,066	
本年度末純資産残高	81,049,432,833	109,982,673,563	-28,933,240,730	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日自治体名:高島市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,921,203,146
業務費用支出	10,961,859,209
人件費支出	5,053,690,225
物件費等支出	5,691,082,915
支払利息支出	66,598,171
その他の支出	150,487,898
移転費用支出	11,959,343,937
補助金等支出	5,194,268,921
社会保障給付支出	4,474,417,227
他会計への繰出支出	2,268,950,160
その他の支出	21,707,629
業務収入	26,410,577,299
税収等収入	19,820,353,735
国県等補助金収入	5,839,283,764
使用料及び手数料収入	383,743,038
その他の収入	367,196,762
臨時支出	13,956,846
災害復旧事業費支出	13,956,846
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,475,417,307
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,880,454,806
公共施設等整備費支出	3,569,427,056
基金積立金支出	2,289,340,000
投資及び出資金支出	7,000,000
貸付金支出	14,687,750
その他の支出	-
投資活動収入	2,494,181,852
国県等補助金収入	637,069,395
基金取崩収入	1,554,948,000
貸付金元金回収収入	34,485,552
資産売却収入	267,678,905
その他の収入	-
投資活動収支	-3,386,272,954
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,365,105,959
地方債償還支出	3,365,105,959
その他の支出	-
財務活動収入	3,111,528,000
地方債発行収入	3,111,528,000
その他の収入	-
財務活動収支	-253,577,959
本年度資金収支額	-164,433,606
前年度末資金残高	773,492,763
本年度末資金残高	609,059,157
前年度末歳計外現金残高	198,966,375
本年度歳計外現金増減額	65,310,216
本年度末歳計外現金残高	264,276,591
本年度末現金預金残高	873,335,748

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準および評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

- ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川および水路の敷地は備忘価額1円としています。

- イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 出資金の評価基準および評価方法

- ① 市場価格のあるもの・・・・・・・・該当するものは
ありません。

- ② 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 5年～60年

物品 2年～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によりますが、該当するものではありません。

(4) 引当金の計上基準および算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資および出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが今年度は該当するものではありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から滋賀県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本市に按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが、今年度は該当するものではありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物（高島市資金管理および運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品およびソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分が不明瞭である場合の判断基準については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は、次のとおりです。
一般会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における令和元年度決算に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです（単位：％）。

実質赤字 比率	連結実質赤字 比率	実質公債費比率				将来負担 比率
		R3 年度	R4 年度	R5 年度	3カ年 平均	
—	—	9.9	6.1	6.7	7.5	—

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費（一般会計）	1,683,268 千円
事故繰越し（一般会計）	0 千円
計	1,683,268 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

区分	金額
標準財政規模	17,591,589 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,451,543 千円
将来負担額	37,768,904 千円
充当可能基金額	15,979,237 千円
特定財源見込額	217,826 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	26,206,284 千円

- ② 地方治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

0 千円

- ③ 臨時財政対策債の趣旨及び現在高

ア 趣旨

臨時財政対策債は、地方財政収支の不足額を補てんするため、各地方公共団体が特例として起こしてきた地方債です。その元利償還金相当額については、全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入することとされ、各地方公共団体の財政運営に支障が生ずることのないよう措置されています。

イ 現在高 8,741,639 千円

- (3) 行政コスト計算書に係る事項

該当するものではありません。

- (4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分および余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- (5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 890,134千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	32,789,779 千円	32,180,720 千円
前年度繰越金に伴う差額	-773,492 千円	—
内部取引相殺消去	0 千円	0 千円
資金収支計算書	32,016,287 千円	32,180,720 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

<u>資金収支計算書の業務活動収支</u>	<u>3,475,417千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	637,069千円
未収債権債務等の増減額	△886,460千円
減価償却費	△3,635,813千円
賞与等引当金の増減額	108,327千円
退職手当引当金の増減額	503,336千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>201,876千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000,000千円
一時借入金に係る利子額	0千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は、以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債はありません。

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:高島市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	151,104,738,387	固定負債	66,162,206,321
有形固定資産	133,960,544,847	地方債等	34,946,099,816
事業用資産	51,437,159,048	長期未払金	-
土地	20,130,107,451	退職手当引当金	6,057,799,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	25,158,307,505
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	7,441,361,000
建物	76,026,561,201	1年内償還予定地方債等	5,465,931,590
建物減価償却累計額	-47,426,559,445	未払金	1,081,438,634
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	16,900,476,676	前受金	-
工作物減価償却累計額	-14,344,786,335	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	624,044,891
船舶	-	預り金	264,276,591
船舶減価償却累計額	-	その他	5,669,294
船舶減損損失累計額	-	負債合計	73,603,567,321
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	156,984,639,387
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-66,583,011,799
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	151,359,500		
インフラ資産	78,520,835,090		
土地	7,047,512,869		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,940,748,075		
建物減価償却累計額	-3,124,827,512		
建物減損損失累計額	-		
工作物	157,455,012,314		
工作物減価償却累計額	-88,700,434,322		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,972,620,000		
その他減価償却累計額	-1,953,650,789		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	883,854,455		
物品	18,998,242,152		
物品減価償却累計額	-14,995,691,443		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4,661,990,520		
ソフトウェア	22,343,363		
その他	4,639,647,157		
投資その他の資産	12,482,203,020		
投資及び出資金	248,476,176		
有価証券	-		
出資金	248,476,176		
その他	-		
長期延滞債権	397,818,770		
長期貸付金	48,308,000		
基金	11,806,610,467		
減債基金	1,046,431,000		
その他	10,760,179,467		
その他	134,473		
徴収不能引当金	-19,144,866		
流動資産	12,900,456,522		
現金預金	5,024,015,192		
未収金	1,972,704,492		
短期貸付金	-		
基金	5,879,901,000		
財政調整基金	5,879,901,000		
減債基金	-		
棚卸資産	40,741,725		
その他	4,375,796		
徴収不能引当金	-21,281,683		
繰延資産	-	純資産合計	90,401,627,588
資産合計	164,005,194,909	負債及び純資産合計	164,005,194,909

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日自治体名:高島市
会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	45,595,505,413
業務費用	24,758,999,424
人件費	9,432,500,408
職員給与費	6,669,394,404
賞与等引当金繰入額	622,260,747
退職手当引当金繰入額	670,253,940
その他	1,470,591,317
物件費等	14,433,870,155
物件費	7,729,155,819
維持補修費	687,764,957
減価償却費	6,015,555,619
その他	1,393,760
その他の業務費用	892,628,861
支払利息	354,459,044
徴収不能引当金繰入額	21,172,529
その他	516,997,288
移転費用	20,836,505,989
補助金等	16,708,271,683
社会保障給付	4,106,308,577
その他	21,925,729
経常収益	7,356,225,242
使用料及び手数料	6,075,883,807
その他	1,280,341,435
純経常行政コスト	38,239,280,171
臨時損失	182,028,747
災害復旧事業費	13,956,846
資産除売却損	34,076,037
損失補償等引当金繰入額	-
その他	133,995,864
臨時利益	5,047,619
資産売却益	4,753,888
その他	293,731
純行政コスト	38,416,261,299

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日自治体名:高島市
会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	89,552,546,376	158,352,915,984	-68,800,369,608	-
純行政コスト(△)	-38,416,261,299		-38,416,261,299	-
財源	37,226,337,697		37,226,337,697	-
税収等	23,997,675,020		23,997,675,020	-
国県等補助金	13,228,662,677		13,228,662,677	-
本年度差額	-1,189,923,602		-1,189,923,602	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,366,402,565	1,366,402,565	
有形固定資産等の増加		4,267,061,547	-4,267,061,547	
有形固定資産等の減少		-6,306,423,310	6,306,423,310	
貸付金・基金等の増加		2,403,971,750	-2,403,971,750	
貸付金・基金等の減少		-1,731,012,552	1,731,012,552	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-1,874,032	-1,874,032		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	2,040,878,846	-	2,040,878,846	-
本年度純資産変動額	849,081,212	-1,368,276,597	2,217,357,809	-
本年度末純資産残高	90,401,627,588	156,984,639,387	-66,583,011,799	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日自治体名:高島市
会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,811,644,801
業務費用支出	17,975,138,812
人件費支出	8,821,549,641
物件費等支出	8,258,526,830
支払利息支出	354,459,044
その他の支出	540,603,297
移転費用支出	20,836,505,989
補助金等支出	16,708,271,683
社会保障給付支出	4,106,308,577
その他の支出	21,925,729
業務収入	43,696,563,551
税込等収入	24,014,732,799
国県等補助金収入	12,591,593,282
使用料及び手数料収入	6,210,689,959
その他の収入	879,547,511
臨時支出	147,952,710
災害復旧事業費支出	13,956,846
その他の支出	133,995,864
臨時収入	293,731
業務活動収支	4,737,259,771
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,859,415,997
公共施設等整備費支出	4,267,061,547
基金積立金支出	2,370,784,000
投資及び出資金支出	7,000,000
貸付金支出	26,187,750
その他の支出	188,382,700
投資活動収入	3,086,895,319
国県等補助金収入	694,316,517
基金取崩収入	1,686,037,000
貸付金元金回収収入	44,975,552
資産売却収入	267,713,905
その他の収入	393,852,345
投資活動収支	-3,772,520,678
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,439,978,252
地方債等償還支出	5,439,978,252
その他の支出	-
財務活動収入	4,443,556,590
地方債等発行収入	3,653,028,000
その他の収入	790,528,590
財務活動収支	-996,421,662
本年度資金収支額	-31,682,569
前年度末資金残高	4,791,421,170
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,759,738,601
前年度末歳計外現金残高	198,966,375
本年度歳計外現金増減額	65,310,216
本年度末歳計外現金残高	264,276,591
本年度末現金預金残高	5,024,015,192

全体会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準および評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

- ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川および水路の敷地は備忘価額1円としています。

- イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 出資金の評価基準および評価方法

- ① 市場価格のあるもの・・・・・・・・該当するものは
ありません。

- ② 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 5年～60年

物品 2年～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によりますが、該当するものではありません。

(4) 引当金の計上基準および算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資および出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが当年度は該当するものではありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から滋賀県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本市に按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが、当年度は該当するものではありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物（高島市資金管理および運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品およびソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分が不明瞭である場合の判断基準については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計、訪問看護ステーション事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、水道事業会計（法適用）、下水道事業会計（法適用）、病院事業会計（法適用）、介護老人保健施設事業会計（法適用）

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

0 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当するものではありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分および余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 2,003,945千円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

③ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は、以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債はありません。

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:高島市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	151,238,307,969	固定負債	66,195,498,292
有形固定資産	133,968,239,583	地方債等	34,948,760,666
事業用資産	51,439,073,277	長期未払金	-
土地	20,130,107,451	退職手当引当金	6,081,308,900
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	25,165,428,726
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	7,714,548,516
建物	76,028,239,938	1年内償還予定地方債等	5,465,931,590
建物減価償却累計額	-47,428,231,743	未払金	1,206,215,414
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	16,903,275,043	前受金	950,040
工作物減価償却累計額	-14,345,676,912	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	624,504,078
船舶	-	預り金	410,962,253
船舶減価償却累計額	-	その他	5,985,141
船舶減損損失累計額	-	負債合計	73,910,046,808
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	157,121,805,393
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-66,165,848,034
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	151,359,500		
インフラ資産	78,520,835,090		
土地	7,047,512,869		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,940,748,075		
建物減価償却累計額	-3,124,827,512		
建物減損損失累計額	-		
工作物	157,455,012,314		
工作物減価償却累計額	-88,700,434,322		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,972,620,000		
その他減価償却累計額	-1,953,650,789		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	883,854,455		
物品	19,057,699,639		
物品減価償却累計額	-15,049,368,423		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4,663,253,909		
ソフトウェア	23,606,752		
その他	4,639,647,157		
投資その他の資産	12,606,814,477		
投資及び出資金	130,796,176		
有価証券	-		
出資金	130,796,176		
その他	-		
長期延滞債権	398,523,807		
長期貸付金	48,308,000		
基金	12,048,142,092		
減債基金	1,046,431,000		
その他	11,001,711,092		
その他	216,623		
徴収不能引当金	-19,172,221		
流動資産	13,627,696,198		
現金預金	5,534,335,386		
未収金	2,034,897,305		
短期貸付金	-		
基金	5,883,497,424		
財政調整基金	5,883,497,424		
減債基金	-		
棚卸資産	45,750,412		
その他	150,497,354		
徴収不能引当金	-21,281,683		
繰延資産	-	純資産合計	90,955,957,359
資産合計	164,866,004,167	負債及び純資産合計	164,866,004,167

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日自治体名:高島市
会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	53,329,892,816
業務費用	25,754,533,941
人件費	9,789,209,413
職員給与費	6,882,244,745
賞与等引当金繰入額	622,719,934
退職手当引当金繰入額	672,243,416
その他	1,612,001,318
物件費等	14,880,091,956
物件費	8,143,826,776
維持補修費	710,839,471
減価償却費	6,024,031,949
その他	1,393,760
その他の業務費用	1,085,232,572
支払利息	354,459,044
徴収不能引当金繰入額	21,172,529
その他	709,600,999
移転費用	27,575,358,875
補助金等	23,411,770,564
社会保障給付	4,106,308,577
その他	57,279,734
経常収益	8,031,728,193
使用料及び手数料	5,981,923,806
その他	2,049,804,387
純経常行政コスト	45,298,164,623
臨時損失	182,056,893
災害復旧事業費	13,956,846
資産除売却損	34,076,038
損失補償等引当金繰入額	-
その他	134,024,009
臨時利益	5,312,584
資産売却益	4,928,853
その他	383,731
純行政コスト	45,474,908,932

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日自治体名:高島市
会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	90,114,069,871	158,537,506,043	-68,423,436,172	-
純行政コスト(△)	-45,474,908,932		-45,474,908,932	-
財源	44,275,613,664		44,275,613,664	-
税収等	25,921,639,184		25,921,639,184	-
国県等補助金	18,353,974,480		18,353,974,480	-
本年度差額	-1,199,295,268		-1,199,295,268	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,414,852,235	1,414,852,235	
有形固定資産等の増加		4,268,106,547	-4,268,106,547	
有形固定資産等の減少		-6,314,777,976	6,314,777,976	
貸付金・基金等の増加		2,455,418,702	-2,455,418,702	
貸付金・基金等の減少		-1,823,599,508	1,823,599,508	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-1,874,032	-1,874,032		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	2,207,161	1,054,836	1,152,325	-
その他	2,040,849,627	-29,219	2,040,878,846	-
本年度純資産変動額	841,887,488	-1,415,700,650	2,257,588,138	-
本年度末純資産残高	90,955,957,359	157,121,805,393	-66,165,848,034	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日自治体名:高島市
会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,225,515,644
業務費用支出	18,948,549,333
人件費支出	9,174,477,621
物件費等支出	8,685,968,307
支払利息支出	354,459,044
その他の支出	733,644,361
移転費用支出	28,276,966,311
補助金等支出	24,113,378,000
社会保障給付支出	4,106,308,577
その他の支出	57,279,734
業務収入	52,118,906,255
税収等収入	26,640,304,399
国県等補助金収入	17,716,905,085
使用料及び手数料収入	6,116,729,958
その他の収入	1,644,966,813
臨時支出	147,980,856
災害復旧事業費支出	13,956,846
その他の支出	134,024,010
臨時収入	383,731
業務活動収支	4,745,793,486
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,911,907,949
公共施設等整備費支出	4,268,106,547
基金積立金支出	2,422,230,952
投資及び出資金支出	7,000,000
貸付金支出	26,187,750
その他の支出	188,382,700
投資活動収入	3,179,657,240
国県等補助金収入	694,316,517
基金取崩収入	1,778,623,956
貸付金元金回収収入	44,975,552
資産売却収入	267,888,870
その他の収入	393,852,345
投資活動収支	-3,732,250,709
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,446,318,585
地方債等償還支出	5,439,978,252
その他の支出	6,340,333
財務活動収入	4,443,556,590
地方債等発行収入	3,653,028,000
その他の収入	790,528,590
財務活動収支	-1,002,761,995
本年度資金収支額	10,780,782
前年度末資金残高	5,258,147,627
比例連結割合変更に伴う差額	1,070,696
本年度末資金残高	5,269,999,105
前年度末歳計外現金残高	199,021,395
本年度歳計外現金増減額	65,314,886
本年度末歳計外現金残高	264,336,281
本年度末現金預金残高	5,534,335,386

連結会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準および評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

- ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川および水路の敷地は、備忘価額1円としています。

- イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額1円としています。

- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 出資金の評価基準および評価方法

- ① 市場価格のあるもの・・・・・・・・該当するものは
ありません。

- ② 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 5年～60年

物品 2年～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によりますが、該当するものではありません。

(5) 引当金の計上基準および算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資および出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが当年度は該当するものではありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から滋賀県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本市に按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが、当年度は該当するものではありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

オペレーティング・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物（高島市資金管理および運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	連結割合
滋賀県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結	-
滋賀県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.6%
滋賀県後期高齢者医療広域連合 (特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.6%
滋賀県市町村議会議員公務災害補償組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.3%
滋賀県市町村職員研修センター	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.8%

公益財団法人 ひばり	第3セクター等	全部連結	100.0%
一般社団法人 高島まちおこし公社	第3セクター等	全部連結	100.0%
公益社団法人 びわ湖高島観光協会	一部事務組合・広域連合	全部連結	100.0%

一部事務組合・広域連合、第3セクター等は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

- (2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。